

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名

代表者名

柳 賢一

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政務活動報告書

令和 5年 3月 30日提出

活動年月日	令和 4年 7月 19日 (火) ~ 7月 20日 (水)	
氏名	柳 賢一	
用務先 及び 内 容	1 7月 19日	用務先 香川県 高松市 内 容 「スマートシティたかまつ」の取り組みについて
	2 7月 20日	用務先 広島県 福山市 内 容 ふくやま子育て応援センター「キッズコム」及び 「えほんの国」について
	3 月 日	用務先 内 容
	4 月 日	用務先 内 容
備 考		



令和 4 年度 行政視察報告書香川県高松市・広島県福山市
令和 5 年 3 月 13 日(月)無所属 柳賢一

1. 観察日程 令和 4 年 7 月 19 日(火)~7 月 20 日(水)

2. 観察先及び観察内容

- (1) 香川県高松市 スマートシティたかまつの取り組みについて
- (2) 広島県福山市 ふくやま子育て応援センター「キッズコム」及び「えほんの国」について

3. 観察内容

■スマートシティたかまつの取り組みについて

7 月 19 日(火) 14:00~

i) 香川県高松市

人口 42 万人、面積 84.98km²

高松市(たかまつし)は、香川県の中部に位置する市。香川県の県庁所在地及び最大の都市であり、中核市に指定されている。旧香川郡・木田郡(三木郡・山田郡)・綾歌郡(阿野郡)で、1890 年 2 月 15 日の市制当時の区域は旧香川郡の一部から構成された。高松都市圏の中心都市。四国地方において 2 番目の人口規模を誇る。



ii) スマートシティたかまつについて

高松市では、平成 29 年 4 月に設置した情報政策課 ICT 推進室(現デジタル戦略課)を中心として、IoT などを活用して、複数分野のデータ

の収集・分析等を行う共通プラットフォームを構築し、データ収集・分析等を行う「スマートシティたかまつ」の推進に取り組んでいる。

高松市及び6つの企業・団体を発起人として、産学民官の連携の下、高松市の地域課題の解決を目的として、官民データの共通プラットフォーム上での適正かつ効果的な利活用の推進(スマートシティ化)を図るため、平成29年10月にスマートシティたかまつ推進協議会を設立した。

また、産学民官連携で設立した団体として、データ利活用によって持続的に成長し続ける都市「スマートシティたかまつ」の実現を目指す。

プロジェクト開始の経緯、背景について

日本の中では、防災分野の観点から、日本の中では災害の発生が比較的少なく、市職員が災害対応の

経験を積んでいない。また悪条件が重なると、都市機能と海との近さが仇となり、広範囲

に被害が発生する危険性があるため。また、観光分野の観点から中心市街地が平坦であり、自転車を利用しやすい条件が揃っている。また、市が運営するレンタサイクル事業を活用し、大きなコストをかけずに観光客のデータを収集できることにより、プロジェクト開始に至っている。

产学研官連携について

2017年10月に、产学研官の多様な主体との連携を通じて、IoT共通プラットフォームを活用した、官民データの収集・分析による地域課題の解決を目指し、スマートシティたかまつ推進協議会(会長:高松市長)を設立。(会員数:2022年4月現在135者)

協議会内に各分野ごとにワーキンググループ(WG)を組成し、产学研官が連携して、課題の整理から始め、実証事業を重ねながら、社会実装を目指した取組を進めている。

また、市民参加型のスマートシティを目指し、協議会として、市民向けのシンポジウムや人材育成講座の開催など、普及啓発活動を実施している。

ICT/IoT を活用したまちづくりについて

教育を通じた地域交流として島の児童・生徒の学習環境の多様性を高め、指導者不足を補う

ICT 機器を活用し、島の児童・生徒が本土側の大学生から学習支援を受けたり、大学生自らの体験を語ってもらったりして進路選択に役立てられるような知的交流の場を構築。島の児童・生徒が多様な考え方や意見に接する場をつくることで、自ら学ぶ機会を増やしている。また ICT/IoT を利用した見守りとして、高齢者見守りシステムの導入地域の高齢者見守り機能の低下に対応するため、男木島島内をネットワーク化(※LoRa ネットワークを導入)を図り、センサーによる見守り機能導入を目指している。

※長距離低消費電力無線通信の一つ

その他の取組みとして

高松市スーパーシティ構想では、人口減少、少子・超高齢社会の深刻化による課題の顕在化と、それに伴う社会の窮屈感に対し、時間や場所の制約から解放され、デジタルをツールに、「ひと」と「ひと」とがつながることにより、人間らしく生活するために必要な出会いや交流を生み出すまちフリーアドレスシティ【FACT(Free Address City Takamatsu)】を目指している。



iii) 所感

高松市では、スマートシティに向けた取組を先進かつ積極的にデジタル技術を活用し、防災分野・観光戦略・健康増進・交通事故抑制など様々な分野で実証事業を行い、取組を進めている。産学民官が連携してDXを地域全体に浸透させることによって、安心・安全の確保や魅力的で暮らしやすいまちづくりの向上などに繋がることを実感した。ICT/IoTを活用したまちづくりのため、DX化への対応は民間企業のみならず、行政機関・自治体にも求められている。行政サービス向上、及び住民生活の利便性向上のためにはDX化は欠かせないものである。コロナ禍によるテレワークの促進やマイナンバーカードの普及など、社会全体がデジタル化していく中で、しっかりとした体制づくりが必要と考える。個人情報保護の観点や、セキュリティ対応、システム整備の予算確保など課題あるが、先進的な自治体を参考にして、積極的な取組を進めることが重要である。岡崎市においても、DX人材の確保とともに、よりスマートシティへ向けた体制整備を図るべきと考える。

7月20日(水) 10:00-

i) 広島県福山市

人口45.3万人、面積518.14km²

中国地方では広島都市圏、岡山都市圏に次ぎ非県庁所在地の都市圏としては全国5番目の規模の福山都市圏の中心都市。単一事業所として世界で初めて累計粗鉄生産量が4億トンに達した世界最大級の鉄鋼一貫製鉄所(JFEスチール)を抱える重工業都市である。市内に年産1300万トン級の生産能力を持ち粗鋼生産量は日本一[1]。また鉄鋼関連産業、造船、機械産業などが集積する。市内の工業生産高は2兆円、工業事業所数は1200と山陰地方を越え、高知県の四倍と日本有数の規模を誇る。

ii) ふくやま子育て応援センター「キッズコム」及び「えほんの国」について

「キッズコム」及び「えほんの国」の概要について

ふくやま子育て応援センター「キッズコム」では、遊び場や子育てに関する情報提供、休日保育を行っています。又、センター内には、子育てを援助してほしい人と子育てを援助したい人が会員として登録し、地域で子育てを助け合う『ファミリー・サポート・センター』事務局がある。また、子育て包括センターでは、妊娠期から子育て期まで切れ目のないサポートを行う相談窓口もあり、子育てに関する不安や悩み等いろいろな「あのね」を気軽に相談ができ、話を伺いながら一緒に考えていいくことのできる場所である。

福山市元町の天満屋福山店内の「えほんの国」では子育て応援センターのスタッフが絵本の読み聞かせを毎日実施している。

ネウボラの概要

福山市では、妊娠期から出産、子育てまで切れ目のない支援を行う福山ネウボラの取り組みを平成29年度スタートしている。子育てに関する不安や負担を軽減し、安心して子育てができるよう多くの妊婦や子育て中の相談を受けており、相談件数は1万件を超える。ネウボラとは、フィンランド語で「アドバイスの場」を意味する総合的な子育て支援制度のこと。

施設設置の経緯、背景について

妊娠から子育てまでの、切れ目のない支援ができるよう福山ネウボラとして、フィンランド語で「アドバイスの場」を意味する総合的な子育て支援制度を設けてきた。経緯の詳細としては、わが国の少子化は進行し続いている中で、

合計特殊出生率(1人の女性が一生の間に産む子どもの数)は、2015年(平成27年)の1.45をピークに減少しており、2018年(平成30年)では1.42と、人口を維持するのに必要な2.07を大きく下回った状態が継続している。他方で、核家族化の進展や共働き家庭の増加、地域のつながりの希薄化などにより、子育てに対する不安や負担感、女性の社会進出に伴う低年齢児の保育ニーズは年々増加しており、社会全体で子育て支援を推進していくことが求められている。

また、経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭や多子世帯が増加しており、経済状況が子どもの学力や進学に影響し、それが就労に影響することで貧困が連鎖することも大きな課題の一つとなっている。こうした問題に対し、国においては、2012年(平成24年)に、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の新たな給付や、認定こども園法の改善等を盛り込んだ「子ども・子育て関連3法」が成立し、幼児教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する新たな制度(以下「新制度」という。)が2015年度(平成27年度)から施行された。2016年(平成28年)には「ニッポン一億総活躍プラン」が成立し、「希望出生数1.8」に向けた保育の受け皿の整備、保育士の確保・育成など子育て基盤の整備に向けた取組を強化したほか、2019年(令和元年)5月には「子ども・子育て支援法」が改正され、子育てにかかる経済的な負担の軽減を目的とした幼児教育・保育の無償化が2019年(令和元年)10月1日から施行された。

さらに、子どもの貧困対策については、2019年(令和元年)6月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が改正され、市町村において子どもの貧困対策計画の策定が努力義務とされたほか、子どもの教育の機会均等の保障など生まれ育った環境で子どもの現在と将来が左右されないよう子どもの貧困対策を総合的に推進する方向性が示された。福山市においては、これまで前期計画である「福山市子ども・子育て支援事業計画(次世代育成支援対策推進行動計画)」に基づき、地域の保育需要等を踏まえた各種子育て支援事業の提供体制の確保に向けた整備を続けてきた。また、2017年(平成29年)には「福山ネウボラ」を創設し、妊娠・出産・子育てに関し、切れ目のない総合的な支援体制を構築したところである。

第二期子ども・子育て支援事業計画では、本市の子育て支援制度である「福山ネウボラ」を推進していくこととするため、計画名を「福山市ネウボラ事業計画」とし「次世代育成支援対策推進行動計画」及び「子どもの貧困対策計画」を併せ持つものとして策定してきた。

各施設の特徴、特色について

福山ネウボラ相談窓口「あのね」では、妊娠期から子育て期を安心して過ごせるよう、妊娠・出産・子育てに関する様々な相談に応じ、切れ目のない支援を行う総合相談の窓口として福山ネウボラ相談窓口「あのね」(子育て支援包括支援センター)を市内13か所に開設している。相談窓口「あのね」で母子健康手帳の交付をしている。

「あのね」に来ていただき、ネウボラ相談員等と面談をした市内在住の妊婦さんやパパ・ママに、市と包括連携協定を締結している楽天株式会社が運営する『楽天ママ割』から、子育てに役立つサンプルセットをプレゼントしている。

市民の声や課題について

「福山市子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたり、子育て家庭の実態と子育て支援ニーズを把握し、計画を検討する基礎資料とするためアンケート調査を実施した。

子育てするうえで知りたい情報・充実してほしい内容(自由記述)については、

主に「子連れでいく場所やイベント」に関する情報を求める意見が多く、次いで「保育所や子育て支援」を求める声が目立っている。



iii) 所感

福山市の子育て支援ネウボラのメリットのひとつに、1人の妊婦・母親(1家族)を1人の保健師が担当するため、信頼関係が築きやすいことがあげられる。検診時に何か悩みを相談していたとして、次の検診で保健師さんが変わってしまったら、本人が抱えている悩みの本質的な部分を取りこぼしてしまう可能性が生じる。1人の保健師がずっと対話を積み重ねていくことで、信頼関係も深まっていくことは、子育てにとって重要な環境作りである。

加えて、支援がワンストップであるネウボラは、妊娠がわかった時から小学校へあがるまで、妊婦・母親の家族の健康に関わることを相談できる場所であり、相談できる場所があることは、安心できる子育てにつながると考える。また、検診時には、保健師は妊婦・母親(とその家族)の悩みを聞くのだが、それは出産・育児に関するのみではないとのことで、経済面も含めた生活状況について対話を重ねるため、ネウボラ以外の支援が必要だと判断があれば、必要な支援機関へスムーズにつなげることが可能なことも利点である。

福祉国家フィンランドの子育て支援制度ネウボラを、先進的に取り入れられている福山市の実例から

対応している人材と支援をする人の体制も重要であると考える。サービスが便利で十分か否かは両市に住んで比較しないと分からぬ部分もあるかと思うが、本市においても、福山市の子育て支援に関するアンケートを参考にし、市民の声を聴いて更なる充実をはかるべきである。